

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金の交付対象事業の決定（第2回） について

平成30年8月3日
内閣府地方創生推進事務局

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

平成29年度補正予算に計上された「生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金」（600億円、補助率1/2）について、以下のとおり対象事業を決定する。

2. 対象事業

地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、ローカルイノベーションをはじめとする、地域の中堅・中小・小規模事業者の「生産性革命」等につながる先導的な施設整備を支援する。

具体的には、運営戦略や事業計画に基づき、利活用方策が明確にされ、それにより十分な地方創生への波及効果（例：產品の高付加価値化、生産額の増加、所得の向上、雇用創出等）の発現を期待できるものを対象とする。また、当該施設の利活用に係る適切かつ具体的なKPI（重要業績評価指標）の設定及びPDCAサイクルを備えている必要がある。

3. 評価方法

施設整備の内容、施設の利活用方策（自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携の先導性）、KPI等について、生産性革命等に向けた取組を推進するものであるか評価（事業費が4億円以上のもの又は基金事業については、外部有識者（別紙1）が評価）を行い、交付対象事業を決定した。

4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の対象事業は、別紙2のとおりである。

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）	
	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分	うち、 都道府県分	うち、 市区町村分
しごと創生	32	18	56	42
地方への人の流れ	2	0	1	0
働き方改革	2	0	3	0
まちづくり	3	0	1	0
合 計	39	18	61	42

〔注〕対象事業分野については以下のとおりである。

しごと創生・・・ローカルイノベーション、農林水産振興、観光振興 等

地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の育成・確保 等

働き方改革・・・若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等

まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出 等

5. 特徴的な取組事例

（1）交付対象事業例

- ・地域の製造業が行う低コスト・高精度の研究開発や、地域産品の高付加価値化につながる研究開発のための拠点の整備
- ・地域の中堅・中小企業・小規模事業者の生産性や所得の向上につながる研修拠点等の整備
- ・女性や高齢者の新規就労を促進するためのリカレント研修施設の整備
- ・地域の食肉加工業者、水産加工業者等を集約化・大規模化する加工処理施設の整備
- ・ドローンや自動走行、AI など近未来技術の活用を促し、その実証・実装に向けた拠点の整備

（2）今回の申請で交付対象として決定された事業のうち、特徴的な取組事例は、別紙3のとおりである。

6. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙4のとおりである。

7. 当面のスケジュール

8月下旬頃 交付決定・地域再生計画の認定

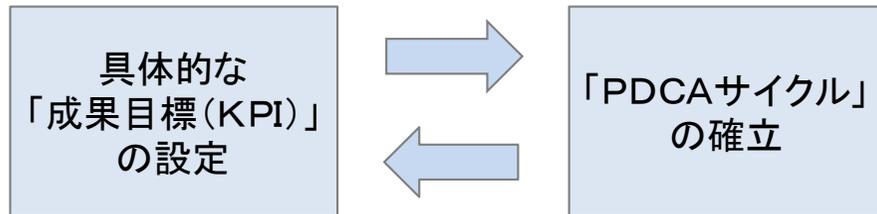
生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

29年度補正予算額 600億円（事業費ベース 1,200億円）

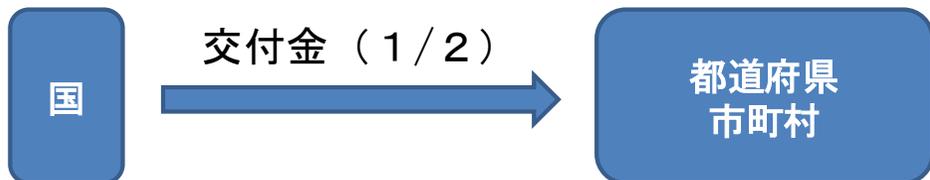
事業概要・目的

○「生産性革命」等に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進します。

- ① ローカルイノベーションをはじめとする、地域の中堅・中小・小規模事業者の「生産性革命」等につながる先導的な施設整備を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



資金の流れ



事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- 地域の製造業が行う低コスト・高精度の研究開発や、地域産品の高付加価値化につながる研究開発のための拠点の整備
- 地域の中堅・中小企業・小規模事業者の生産性や所得の向上につながる研修拠点等の整備
- 地域の食肉加工業者、水産加工業者等を集約化・大規模化する加工処理施設の整備
- ドローンや自動走行、AIなど近未来技術の活用を促し、その実証・実装に向けた拠点の整備

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

期待される効果

○「生産性革命」等につながる施設整備等を行うことにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化に寄与します。

(別紙 1)

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金 第2回評定委員名簿

(担当分野別、50音順、敬称略)

【しごと創生分野①(農林水産及び観光分野を除く)】

大谷 基道 獨協大学 法学部 教授
近藤 彰夫 法政大学 経済学部 教授
福井 隆 東京農工大学大学院 客員教授

【しごと創生分野②(農林水産分野)】

大江 靖雄 千葉大学大学院 園芸学研究科 教授
関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授
中嶋 康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

【しごと創生分野③(観光分野)】

鶴田 浩一郎 NPO法人 ハットウ・オンパク 代表理事
見並 陽一 株式会社 びゅうトラベルサービス 顧問
矢ヶ崎 紀子 東洋大学 国際観光学部 教授

【地方への人の流れ・働き方改革分野】

阿部 正浩 中央大学 経済学部 教授
伊藤 健二 明治学院大学 学長特別補佐(戦略担当)
馬場 正尊 株式会社 オープン・エー 代表取締役

【まちづくり分野】

饗庭 伸 首都大学東京 都市環境学部 教授
坂井 文 東京都市大学 都市生活学部 教授
辻 琢也 一橋大学 副学長

(別紙2)

地方創生拠点整備交付金における都道府県別、市区町村別一覧

<都道府県分と市区町村分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	2	89,050
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	2	88,357
山形県	4	1,421,622
福島県	3	105,718
茨城県	1	400,850
栃木県	2	344,672
群馬県	4	846,336
埼玉県	0	0
千葉県	1	41,785
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	97,076
富山県	1	300,000
石川県	2	81,400
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	2	34,394
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	1	12,250
兵庫県	3	241,573
奈良県	3	867,924
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	1	28,324
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	1	0
佐賀県	3	864,282
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	2	252,060
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	39	6,117,673

<都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	1	52,302
山形県	4	1,421,622
福島県	0	0
茨城県	1	400,850
栃木県	1	314,672
群馬県	2	533,986
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	97,076
富山県	0	0
石川県	2	81,400
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	1	22,935
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	3	241,573
奈良県	1	793,573
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	1	223,901
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	18	4,183,890

<市区町村分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	2	89,050
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	1	36,055
山形県	0	0
福島県	3	105,718
茨城県	0	0
栃木県	1	30,000
群馬県	2	312,350
埼玉県	0	0
千葉県	1	41,785
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	1	300,000
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	1	11,459
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	1	12,250
兵庫県	0	0
奈良県	2	74,351
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	1	28,324
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	1	0
佐賀県	2	640,381
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	2	252,060
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	21	1,933,783

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金 交付対象事業における特徴的な取組事例（第2回）

平成30年8月3日

内閣府 地方創生推進事務局

ローカルイノベーション

事業名	廃校を活用したローカルイノベーション拠点施設整備事業	採択額	346,350千円
地方公共団体名	佐賀県佐賀市（さがし）		
事業概要	<p>佐賀市の主要産業である農林業や宿泊業は、低い生産性に苦慮しており、低賃金・長時間労働の、若年者にとって魅力を感じない働き先となってしまっており、人口減少と少子高齢化の同時進行に拍車を掛け、地元産業における人手不足、担い手不足の形でも振りかかっている。そこで、旧富士小学校跡地の施設等をリノベーションし、働き方改革などの革新的な取組に熱心で、高度な情報処理能力を有する企業を誘致するためのサテライトオフィスを整えるとともに、IT企業などからのニーズの強いプロジェクト型合宿やトライアルオフィスなどに対応するための宿泊研修施設を整備する。誘致した企業と連携し、地元主要産業である宿泊・観光業の生産性向上に向けた実験的取組を推進、農林業へのICT導入など、地域資源の更なる有効活用をめざすとともに、地元中小企業とのビジネスマッチングを進め、生産性革命を実現する。</p>		

農林水産業の成長産業化

事業名	立山ブランド海外展開プロジェクト	採択額	300,000千円
地方公共団体名	富山県立山町（たてやままち）		
事業概要	<p>立山町の農業の中心は稲作であるが、大規模農家でないかぎり、専業では食べていけない状況であり、稼げない農業が課題となっている。そのような状況の中、世界的有数のシャンパン製造会社であるモエ・エ・シャンドン社の醸造最高責任者を社長とした日本酒醸造施設が立山町内に建設される予定となっており、こうした動きと連携して、立山町が「立山ブランド海外展開戦略施設」を建設し、日本酒の保管、展示、商談、酒蔵ツーリズム用の研修などを行う拠点とする。これにより、主食米に対して価格の高い酒米の作付けによる農家収入の増収、高付加価値化による生産性・収益性の向上等により生産性革命を実現する。</p>		

まちづくり

事業名	子どもと一緒に多様な働き方わくわくテレワークプロジェクト（移住拠点施設併設）	採択額	24,550 千円
地方公共団体名	北海道斜里町（しゃりちょう）		
事業概要	<p>斜里町漁村センターは昭和55年に本町から約40キロ離れた知床半島にある斜里町ウトロ地区の住民コミュニティ施設として、地域の自治会活動や社会教育活動等の拠点施設として建設された。当該施設では、子どもの居場所づくりの放課後児童対策「仲よしクラブ」や就学前幼児親子対策事業「わくわく」を実施しているが、利用希望者を十分に受け入れられない状況となっているところであり、女性の社会進出の面を中心に、就労環境での障害となっている。そのため、当該施設の子育て支援環境を再構築し、女性が安心して働くことができる環境と子どもが常に「わくわく」するような子育て施設を整備することにより、女性の社会参加や復帰を目指す。また、テレワークとの交流を積極的に進める中で、大いに刺激を受けた地域の事業所や若者が、整備されたWeb環境を利用し、加えて研修機会等の充実によって相乗効果が得られることで、地域の生産性革命を実現する。</p>		

働き方改革

事業名	基山町版ハローワークと連携した子育て就労支援施設「基山っ子未来館（仮称）」整備事業	採択額	294,031 千円
地方公共団体名	佐賀県基山町（きやまちょう）		
事業概要	<p>基山町の中堅・中小・小規模事業者の現状をみると、少子高齢化を背景に人材確保をめぐる環境は厳しく、労働人口の流出や高齢化等による労働者不足が顕著となっている。地域のひとり親や母親の働く力を引出し、その力を中堅・中小・小規模事業者の生産性革命に繋げるため、誰もが気軽に訪れることができる、町立保育所と子育て交流広場を併せた就労支援施設「基山っ子未来館（仮称）」整備を行い、基山町版ハローワークと連携することにより、人手不足解消や就労へのスキルアップを図りながら就労機会の獲得、多様な働き方、ワークライフバランスの推進を目指す。</p>		

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金の対象事業一覧(新規事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額(千円)
北海道深川市	地域資源活用農畜産物処理加工施設整備事業※	64,500
北海道斜里町	子どもと一緒に多様な働き方わくわくテレワークプロジェクト(移住拠点施設併設)	24,550
秋田県	木材高度加工研究所地域産業支援拠点機能強化事業	52,302
秋田県北秋田市	森吉山ウエルカムステーション整備事業	36,055
山形県	IoT製品評価センター(仮称)整備計画※	461,553
山形県	やまがたの園芸技術革新を実現する研究拠点整備計画※	960,069
福島県川俣町	「川俣シャモ」で農業振興！町の生産力・販売力強化のための拠点整備計画	63,118
福島県棚倉町	たなぐら「食と健康」6次産業化研究開発拠点施設整備計画	7,500
福島県石川町	ワンストップサービスによる地域の活力再興施設整備事業(旧中谷第二小学校整備事業)	35,100
茨城県	水産試験場内水面支場研究機能強化事業※	400,850
栃木県	結城紬一貫生産支援拠点整備事業※	314,672
栃木県小山市	結城紬の原料部門における生産性革命のための拠点施設「桑・蚕・繭・真綿かけ・糸つむぎのさと」整備事業	30,000
群馬県	地域資源を守る野生鳥獣捕獲の担い手確保拠点整備※	241,111
群馬県	蚕糸業活性化に向けた蚕用人工飼料製造及び周年養蚕研究拠点整備※	292,875
群馬県上野村	森林資源の100%使い切りを目指す村内循環パワーアップ計画	199,000
群馬県神流町	伝統的な地域ブランド確立による1次産業の生産性向上プロジェクト	113,350
千葉県佐倉市	(仮)佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備計画	41,785
新潟県	デジタルものづくり高度化拠点施設整備事業	97,076
富山県立山町	立山ブランド海外展開プロジェクト※	300,000
石川県	石川県工業試験場AI・IoT技術支援工房整備事業	4,900
石川県	農業食品産業の生産性向上のための研究支援・人材育成拠点整備計画	76,500
岐阜県	飛騨木工産業のブランド強化・生産性向上のための研究開発・技術支援拠点(岐阜県生活技術研究所)の整備	22,935
岐阜県郡上市	地域のローカルブランド再構築による「地域消費拡大支援ステーション」整備事業	11,459
大阪府貝塚市	ドローンの活用を促し、その実証・実践に向けた拠点の整備	12,250
兵庫県	コウノトリの郷公園研究研究棟の整備～人と自然の共生による地域再生～	29,460
兵庫県	あわじ花さじきにおける収益施設および技術開発拠点の整備	199,251
兵庫県	但馬牛・神戸ビーフ発信力強化事業	12,862
奈良県	(仮称)奈良県国際芸術家村整備事業※	793,573
奈良県天理市	産官学連携とアートのかで無人駅を地域農業観光の「生産性革命」拠点とする柳本駅再整備事業	23,020
奈良県黒滝村	生産性革命に資する6次産業拠点施設整備事業 ～黒滝わくもりプロジェクト～	51,331
岡山県新見市	神郷紙の館と日本一の親子孫水車を活用した地域特産品生産拡大事業	28,324
佐賀県	ICT・IoT等を活用した「佐賀牛」の生産性向上技術研究拠点整備事業※	223,901
佐賀県佐賀市	廃校を活用したローカルイノベーション拠点施設整備事業※	346,350
佐賀県基山町	基山町版ハローワークと連携した子育て就労支援施設「基山っ子未来館(仮称)」整備事業※	294,031
宮崎県川南町	「場をつくり、流れをつくり、人をつくる。」地域活性化拠点整備プロジェクト※	248,560

※は基金事業として採択されたもの

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金の対象事業一覧(変更事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額(千円)
山形県	土地利用型作物スマート農業拠点棟整備事業	0
山形県	「園芸大国やまがた」の実現を支える園芸研究スマート拠点整備計画	0
福岡県うきは市	産官学連携による「うきは6次産業化研究開発・事業化支援センター(仮称)」を拠点とする食品加工支援機能強化推進計画	0
宮崎県日之影町	道の駅「青雲橋」リニューアルを軸とした農工商連携事業	3,500